



### (3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 応急危険度判定士の登録は知事登録となっており、県が主体となって行う事業である。

### (4) 類似事業の有無

- ・ 無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	628	講師旅費、業務旅費
需用費	1,854	講習会テキスト代、判定資機材
役務費	538	文書郵送料
その他	517	講師報償費、会議室使用料
合計	3,537	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県地域防災計画」

- ・ 被災した建築物・宅地の危険度判定体制の整備

### (2) 後年度の財政負担

- ・ 応急危険度判定士の養成及び登録は毎年度実施しており、更に5年ごとの更新制度であるため、事業の継続が必要

### (3) 事業主体及びその妥当性

- ・ 事業主体：県（応急危険度判定士については知事登録）

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 県内の被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士を確保し、判定の実施体制及び支援体制の整備を図ることで、大地震の被災時における迅速な判定活動により、余震等による二次災害を防止できる体制を整備する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H6)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期 目標 (R)	達成率
被災建築物応急危険度判定士数	0人	2,546人	2,500人	2,500人	2,500人	101.8%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	大地震発生を想定した、市町村や関係団体との連絡訓練により、被災時の連絡体制の確認を行った。 また、被災建築物応急危険度判定士養成講習を2回開催し、515名（新規102名、更新413名）の判定士の確保を図った。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 2	南海トラフ地震等の発生が予想されており、被災後の二次災害防止対策として、速やかに応急危険度判定を実施することができる体制の整備と維持が重要であり、事業の必要性が高い。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	平成30年度の被災建築物応急危険度判定士数2,461人に比べ令和2年度は2,546人へと増加しており、事業効果が現れている。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 1	平成24年度から被災建築物応急危険度判定士の登録申請手続きを電子メールで可能とすることにより、事業実施の効率化を図っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 大地震発生時には交通手段が制限されることから、被災建築物応急危険度判定士の地域的な偏在が生じないようにする必要がある。 地震発生時に速やかに判定活動ができるよう実施本部となる市町村の支援、判定士を招集するための連絡体制の整備等、継続的な取り組みが必要。
---

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 大地震発生に備え、地域的な偏在も考慮した被災建築物応急危険度判定体制の整備を継続的に取り組む。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	